



株式会社みらいワークス 年頭所感

～プロ人材の「スキルシェア」による人手不足の解消とイノベーションの促進を～

あけましておめでとうございます。

2018年は、海外では米国と中国との貿易摩擦の深刻化、朝鮮南北首脳会談と初の米朝首脳会談、Brexit※1交渉の難航など様々な変化の波が生じた一年となりました。国内では景気回復が「いざなぎ景気」を超えて、戦後2番目の長期回復が続きましたが、年末には日経平均が1年3ヶ月ぶりに2万円台を切るなど、先行きの不透明感は強まって参りました。また、安倍政権が押し進めてきた働き方改革が市場に浸透し、大企業が次々と副業を解禁し始めたことや、広義のフリーランスは1,100万人を超える※2など、「新しい働き方」が日本に広がり始めた1年となりました。当社は2017年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場へ新規上場致しましたが、そのメイン事業である、フリーランスのプロフェッショナル人材に特化したマッチングサービスは、働き方改革が日本に広がることを追い風に、その業績は堅調に推移して参りました。これは、日本の少子高齢化による人手不足が深刻化している顕著な表れと捉えております。

2019年は、4月より順次「働き方改革関連法案」が施行されていくこととなり、企業は本格的に社内の働き方を変えていかざるを得なくなります。また、改革案の1つである「高度プロフェッショナル制度」※3が施行されることにより、高度な専門知識を有し一定水準以上の年収を得る労働者については、労働時間規制の対象から除外されることとなります。この「高度プロフェッショナル制度」は、長時間労働となり、体調不良や過労死に繋がるというデメリットを中心に議論されがちですが、当社は、この制度により日本国内におけるプロフェッショナル人材の働き方が変わり始めると捉えております。生産性に対する意識向上、プロフェッショナル人材の流動化やスキルのシェア、プロフェッショナル人材の増加に繋がり、科学技術の力による新しい市場の開拓、生産性アップといった日本が少子高齢化を乗り越えるのに必要とされているイノベーションの促進に繋がると考えております。2019年は「プロフェッショナル人材元年」とも呼ぶべき年となるかもしれません。

当社は、「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」というビジョンの実現に向けて、今まで以上にプロフェッショナル人材の活躍の場を増やすために、既存サービスのさらなる拡大に加え、様々なプロフェッショナル人材向けのサービスを立ち上げて参る所存です。

2019年も、みらいワークスを何卒よろしくお願い致します。

2019年1月4日

株式会社みらいワークス

代表取締役社長

岡本祥治



※1 Brexit : プレグジット。イギリスのEU離脱問題。

※2 出所 : 「ランサーズ」フリーランス実態調査2018年版 <https://www.lancers.co.jp/news/pr/14679/>

※3 高度プロフェッショナル制度 : 年収1,075万円以上の証券アナリスト、研究開発職、コンサルタント等の高度な専門知識を有する労働者について、同労働時間規制の対象から除外する仕組み。2019年4月以降に施行予定。